

令和4年度 自 己 評 価 表

鳥取県立鳥取湖陵高等学校

中長期目標 (学校ビジョン)	「多面的な取組で専門人材を育てる鳥取湖陵高校の教育を推進する」 ①実験実習、資格取得などの実践的な教育を基礎に、習得した知識・技能を社会で活用する基礎的な力も養い、勤労観・職業観を育てキャリアの充実を図る。 ②新たな学び方を通し、生徒の主体的で深い学びを促し他者と協調する能力を養う。 ③人権尊重の心を育て、自他ともに尊重する共生の精神を形成する。 ④生徒一人ひとりの心情を理解し共感と相互信頼に基づいた指導を通して、規範意識を高め、市民としての素養を身につける取組を進める。	今年度の 重点目標	新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対策を十分行いながら教育活動全体をとおして生徒理解を徹底し、一人ひとりに応じたきめ細かな教育を行う。 (1) 自立を促すキャリア形成能力を育てる教育の推進 (2) 協同の学びで自他を高める教育の推進 (3) 学びを創造する力を高める教育の推進
-------------------	--	--------------	--

年 度 当 初					評 価 結 果 ()月		
評価項目	評価の具体項目 学校評価アンケート等評価基準 A80%以上 B70%以上 C60%以上 D50%以上 E50%未満	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	改善方策
1 自立育を促す教育のリア推進形成能力を	○生徒一人当たりの取得資格数 A1.7件以上 B1.5件以上 C1.2件以上 D1.0件以上 E1.0件未満 ○就職内定率 ○自分の適性や進路希望を生かした進路指導が行われていると答えた生徒の割合 ○服装や身だしなみがきちんと整っていると答えた生徒・保護者の割合 ○掃除が行き届き、すがすがしい環境と答えた生徒・教員の割合 ○ホームページ等を活用して積極的に情報発信していると答えた保護者の割合	○資格検定 合格率54.7%(R3) 生徒一人当たりの平均取得資格数1.6件(R3) ○スーパー農林水産業士は2年2名が取得に向け継続(R3は1名認定)JGAP認証更新、HACCP継続 ○就職内定率 100%(R3) ○県内就職率88.7%・進学率48.8%(R3) ○自分の適性や進路希望を生かした進路指導 H29 74%→78.1%→79.3%→82.5%→R3 85.5% ○服装や身だしなみが整う 生徒H29 91.9%→90.4%→92%→90.6%→R3 84.4% 保護者 H29 63.5%→59.3%→67%→67.3%→R3 61.6% ○掃除が行き届き、すがすがしい環境 生徒H29 64.2→62.8%→62.8%→68%→R3 60% 教員H29 50.0→45.8%→52.7%→50.9%→R3 58.4% ○HP等積極的に情報発信と答えた保護者 H29 76.6%→74.7%→73.5%→75.1%→R3 74.3% ○感染症関連の緊急連絡はマチミールで迅速に対応、Googleクラスルームも有効活用	○高度な資格検定へ積極的に挑戦する生徒の増加(スーパー農林水産業士、電気工事士、技能検定、基本情報技術者試験等) ○生徒一人当たりの取得資格数 1.7件以上 ○就職内定率 100% ○インターシップや企業・上級学校見学等を通してふるさとで働き学ぶ意識を高める ○勤労観・職業観を育成し自らのキャリアを設計する基礎を育てる ○ともに学ぶ喜びと「学ぶ責任」の意識を高める ○「見られる自分」を意識し規範意識・社会の一員としての自覚を高める ○保護者や地域と連携し明確かつ強力な姿勢で生徒を育てる	○授業の充実や丁寧な指導を基本とし、難易度の高い資格取得に向けた補習等の推進 ○インターシップは実状に合った実施を目指し、実施時期・内容等検討 ○企業・上級学校見学等は計画通りの実施を目指す、困難な場合は代替を含め対応 ○進路学習プログラム・キャリアパスポート等活用した系統的な進路LHRを実施 ○適性検査による自己理解・職業理解を深化し、学年・学科・分掌で情報共有 ○2年生から奨学金制度に関して周知徹底するなど進学支援を拡充 ○就職支援が必要な生徒への支援体制の構築 ○頭髮服装・挨拶等の指導を全職員で粘り強く継続、保護者連絡を密にし一層の協力・信頼関係を構築 ○掃除、ゴミの分別・削減等の徹底、消毒作業(ワケセンター協力)の継続			
2 協同の学びで自他を高める教育の推進	○地域と連携して学校外の教育力を積極的に取り込んでいると答えた教職員の割合 ○湖陵フェスタ来場者アンケートで鳥取湖陵高校についてよく理解できたと答えた割合 ○人権や命を大切にすることを育てる教育が行われていると答えた生徒の割合 ○学校は生徒の心身の悩みにかかわる相談について適切に対処と答えた保護者の割合 ○「鳥取湖陵チャンネル」の視聴状況	○地域と連携、学校外の教育力を取り込む 教員H29 83%→79.6%→90.9%→80.3%→R3 92.3% ○地域交流事業をほぼ計画通り実施 iPad遠隔交流(特別支援学校)、プログラミング交流(小学校)、園芸交流(小学校・幼稚園)、保育実習(幼稚園・こども園)、福祉実習(福祉施設) 高大連携(天然酵母抽出)、生産物の販売実習(わたたいな)、企業連携(店舗のロゴ製作)、国際交流(ジャパコ大使)等 ○LGBTに関する講演会(リモート)、インターネット人権侵害に関する研修会、コロナ感染症の人権配慮やいじめ防止への啓発教育 ○人権や命を大切にすることを育てる教育が行われている 生徒 H29 75.4%→73.1%→79%→79.9%→R3 92.3% ○QUアンケート後の面談で生徒理解に繋がった ○特別支援教育の職員研修を定期的に実施 ○「鳥取湖陵チャンネル」(YouTube)は学科紹介やコロナ感染防止啓発等に活用、動画配信本数 R27→R3 25、「鳥取湖陵Instagram」開設	○学びの成果を地域で活かす経験を重ね、意欲を育てる学びのサイクルの確立を目指す ○小中学生や県民に積極的に学校を開放し、共に学ぶ経験を重ねることで生徒の学びを深めるとともに本校への理解を深めていただく機会とする ○地域活動、ボランティア活動等を通じ「ふるさと鳥取」を愛する心を育てる ○障がいのある方や異世代間交流を通し、人権を尊重し自他を愛し共に生きる心を育む ○特別な支援が必要な生徒に配慮しつつ個を伸ばす教育を行う	○湖陵フェスタ(R3はWeb開催)など集客大規模行事はコロナ感染対策を徹底し計画通り実施予定、教育成果発信として推進 ○本校の教育資源を活用し地域との交流事業を継続・推進 ○クラスの実情に即した人権教育LHRに取り組み、人権侵害や差別を許さない集団づくりを実践 ○家庭と学校が共に人権学習する機会として人権教育講演会を保護者公開で実施予定 ○QUアンケート結果等を踏まえた適切な対応、外部機関との連携、教室環境の工夫等推進 ○コロナ感染の影響もあり遅刻者が増加したことを踏まえ、遅刻をしない生徒の育成対策を検討・実践 ○「鳥取湖陵チャンネル」(YouTube)やホームページ、Instagram等を活用し、専門教育や学校行事、部活動等の積極的な発信を推進			
3 学びを創造する力を高める教育の推進	○本校の先生は授業がわかりやすいように工夫をしていると答えた生徒の割合 ○授業改善に向けて日々の取組を行うと答えた教員の割合 ○基礎力診断テストの結果が入学時より向上する生徒の割合 ○生徒の家庭学習がほぼ毎日できている生徒の割合 ○タブレット型端末を使うことで授業に関心を持ち、主体的に取り組むようになったと答えた生徒の割合 ○共用タブレット型端末使用頻度 昨年度以上 ○タブレット型端末の活用状況調査結果	○先生は授業がわかりやすいように工夫 生徒 H29 67.8%→69.6%→73.2%→80.7%→R3 79.2% ○授業改善に向けて日々の取組を行う 教員 H29 79.7%→71.2%→81.8%→82.2%→R3 84.6% ○「まな数」を「朝トレ」、「マナレ」を「SPI問題集」に変更し基礎学力の一層の定着を図った ○基礎力診断テストの結果が前年度より向上2年59.3%(R2 48%)、3年37.5%(R2 37.5%) ○家庭学習ほぼ毎日 生徒 H29 25.8%→24.6%→25.9%→31.3%→R3 30.2% ○iPadで授業に関心 主体的に取り組む 生徒 H29 56.2%→67.7%→69.7%→69.2%→R3 68.4%(R3情報科学科93%) ○共用タブレット型端末iPad使用頻度 週30時間中 H29 25→27.7→29.2→30→R3 30 ○chromebook等端末を全常勤職員へ配布 ○ICT支援員の定期来校により教職員の困り感の軽減に繋がった ○タブレット型端末活用状況は全生徒が授業において使用、活用する教職員も増加 87.5%(R3)	○実践的な専門教育を通じ、産業界で必要とされるより高度な知識、技能に挑戦する ○専門教科と共通教科の連携等の工夫を行い、学力や学習意欲の向上を目指す ○ICT活用教育を推進し、複雑で高度化する情報社会で生きる力をつける ○BYODの成果と課題を検証し「一人一台端末」を有効に活用する ○協同学習の理念を基盤にしたアクティブな学びを実践し、主体的で深い学びに導く	○校内公開授業実践・授業参観を継続実施 ○専門教科と共通教科の授業連携を継続実施 ○基礎学力の定着・学び直し対策として朝学習・放課後等の学習会を継続 ○基礎力診断テスト(年3回)など校外模試の実施と活用 ○観点別学習評価の共通認識と適切な運用 ○一人一台端末の推進として、校内Wi-Fiの適切な運用を目指し、本校ICT活用ポリシーに則した利用方法等について継続検討 ○ICT活用研修会(2回)、ICT活用公開授業研究会(1回)等校内研修会を実施及び指導に役立つiPad等の活用の研究を推進 ○アクティブラーナーの視聴利用及び各種アプリを効果的に活用した授業実践を推進 ○教職員のタブレット端末の日常的な活用の推進(共用タブレット型端末貸出簿の管理等) ○GoogleWorkspaceによる生徒との情報共有・課題配信・健康観察等の充実			
4 の業務改善	○時間外業務時間数(教職員月平均) H29 22.2時間→18.0→14.1→11.5→R3 11.1時間 ○時間外業務時間数(教職員月平均)	○時間外業務時間数(教職員月平均) H29 22.2時間→18.0→14.1→11.5→R3 11.1時間 ○部活動はほぼ大会・練習等を実施したが、業務の効率化により時間外業務時間はR2より微減 ○校内の会議や研修会等を適宜リモートや分散で開催したことで時間削減につながった	○時間外業務時間月平均を昨年度以下とする ○適切な業務改善を継続	○勤怠管理システムによる時間外業務時間の適切な入力の推進 ○年休等が取得しやすい環境づくりの推進 ○部活動の精選を中・長期的に検討 ○学事システムの日々入力による業務の効率化 ○教職員連絡の端末配信の充実			

評価基準 A: 十分達成 B: 概ね達成 C: 変化の兆し D: まだ不十分 E: 目標・方策の見直し
【100%】 【80%程度】 【60%程度】 【40%程度】 【30%程度】